

鳥取市中小企業・小規模企業振興ビジョン

令和5年4月

経済・雇用戦略課

目次

I	鳥取市中小企業・小規模企業振興ビジョンの基本的な考え方	
1	ビジョン策定の背景・目的	3
2	ビジョンの位置づけと計画期間	3
II	地域経済を取り巻く現状	
1	本市の現状	4
2	全国の中小企業の現状	10
III	施策の柱と数値目標	
1	施策の柱	14
2	数値目標	14
IV	基本方針	
1	本ビジョンの体系	15
2	本ビジョンと基本方針	16

I 鳥取市中小企業・小規模企業振興ビジョンの基本的な考え方

1 ビジョン策定の背景・目的

本市は、平成30年には、山陰東部圏域の発展の核となる中核市に移行するとともに、「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」を形成し、その中心市として、圏域全体の発展に向け、各自治体と連携しながら様々な取組を進めています。

しかし、現在、本市を取り巻く社会・経済情勢は、若年層の都市部への流出をはじめとする人口減少や急速な少子高齢化の進展による社会構造の変化、人々の価値観の多様化、新型コロナウイルス感染症の発生を契機とした新たな経済・社会状態への変化、世界規模でのカーボンニュートラルに向けた取組の加速化など、大きな転換期を迎えています。

特に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の国内外における感染拡大は、経済活動の停滞をもたらすとともに、事業再構築や業態転換、デジタル経済、リモートワークや副業、オフィスの分散化といった新たな働き方を急速に進展させ、人々の生活や価値観を変容させるなど、これまでの社会構造や企業活動に大きな変化をもたらしました。加えて、世界情勢の影響等により急速に物価が高騰する中、全国で賃金の伸びが追いつかない状況が続いています。

こうした中、本市が持続的に発展していくためには、あらゆる業種において市内事業者がこうした社会経済情勢の変化に的確に対応するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）やDX（デジタルトランスフォーメーション）、Society5.0の実現に向けた国の動きなど、新たな視点を取り入れることが重要です。本ビジョンにおいて、これまでの取組や社会経済情勢の変化も踏まえ、鳥取市中小企業・小規模企業振興条例の趣旨にのっとり、鳥取市の経済の主役である中小企業・小規模企業、とりわけ経営資源に乏しい小規模企業への配慮に努めながら、意欲ある中小企業・小規模企業を強力に支援していくこととします。

2 ビジョンの位置づけと計画期間

本市では、令和3年度から令和7年度までを計画期間とした「第11次鳥取市総合計画」を策定し、「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市」の実現を目指し、また、「第2期鳥取市創生総合戦略」の柱のひとつとして「誰もが活躍できる『しごとづくり』」を位置づけ、市民の皆様との協働のもと、様々な取組を積極的に進めているところです。

本ビジョンは、本市のまちづくり全体の目標や基本方針を明らかにした「第11次鳥取市総合計画」、本市の地方創生のあり方を示す「第2期鳥取市創生総合戦略」を上位計画として、「鳥取市中小企業・小規模企業振興条例」の理念に基づく、足腰強く持続的に経済成長できる本市経済の構築を目指し、今後5年間にわたる施策推進の在り方を示すものです。

【これまでの戦略等の策定経過】

名 称	期 間
鳥取市経済活性化戦略	H20-H22（3年間）
鳥取市雇用創造戦略方針	H22-H25（4年間）
第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略	H26-H29（4年間）
鳥取市経済成長プラン	H30-R4（5年間）

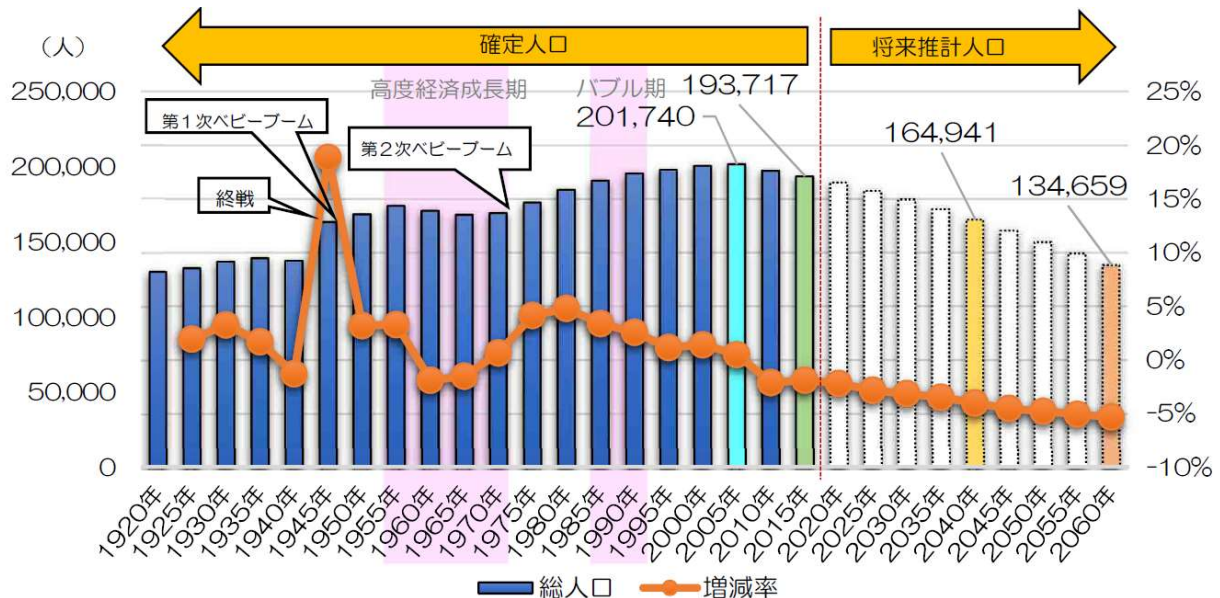
Ⅱ 地域経済を取り巻く現状

1 本市の現状

(1) 人口動向

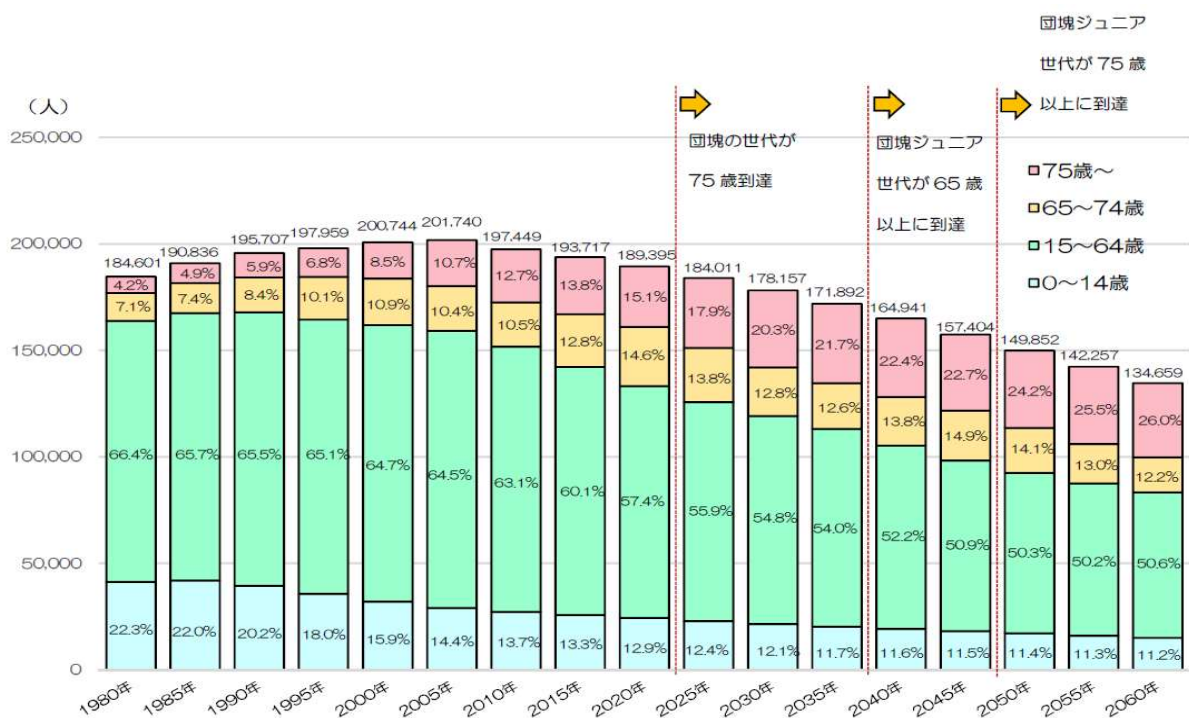
本市の人口は2005年（平成17年）の国勢調査時の20万1,740人をピークに減少傾向にあり、2022年7月末時点で18万3,715人となっています。鳥取市人口ビジョンでは2040年（令和22年）には16万4,941人と推計されています。また、年少人口（0歳～14歳）と生産年齢人口（15歳～64歳）の割合は、今後さらに低下すると見込まれます。

図1 総人口及び人口増減率の推移



出典：鳥取市人口ビジョン

図2 年齢4区分別の人口推移



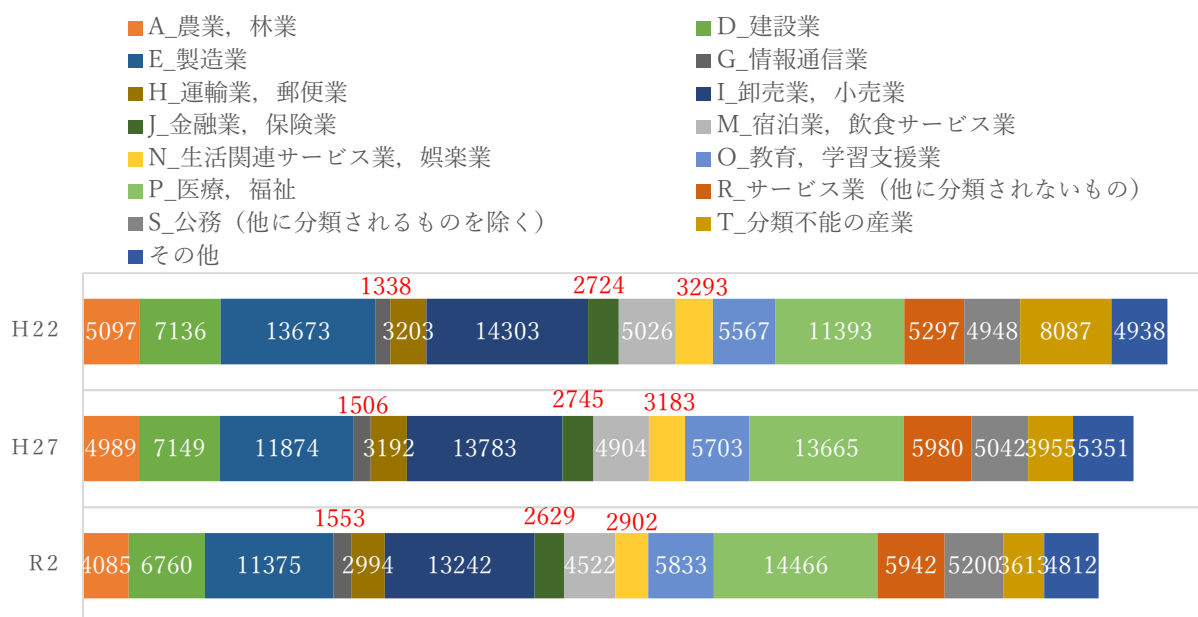
出典：鳥取市人口ビジョン

(2) 産業の現状

鳥取市の就業人口は、医療・福祉分野が最も多く 14,466 人、次いで卸売業・小売業が 13,242 人、製造業が 11,375 人と続きます。様々な業種が就業人口を減らす中、高齢化社会の進展の影響もあり医療・福祉分野は増加するなど、業種ごとに傾向が異なります。

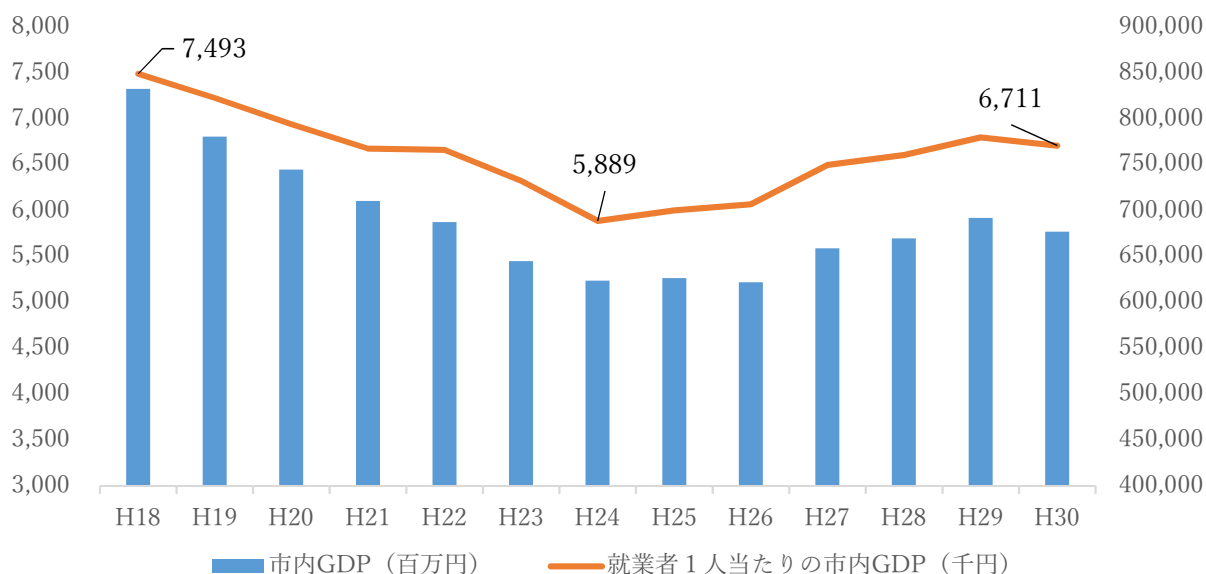
就業者1人当たりの市内GDPは平成24年度を底に少しずつ伸展しているものの、平成18年度の7,493千円/人には届かず、平成30年度は6,711千円となっています。また、労働生産性を中国5県の県庁所在地と比較した場合、鳥取市は5位となりました。

図3 産業別就業人口の推移



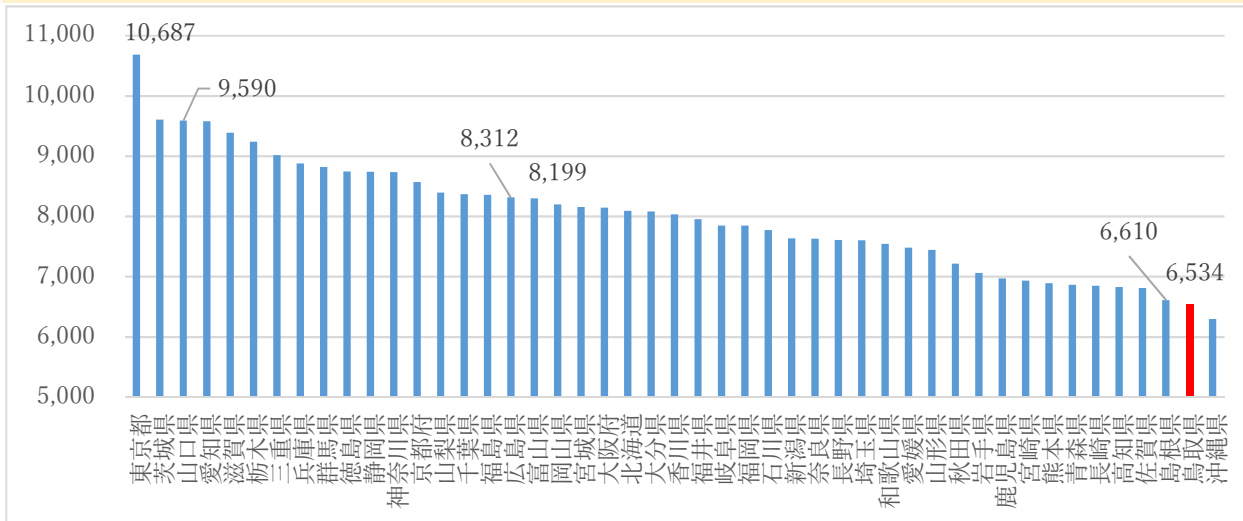
出典：2010 年（H22）と 2015 年（H27）と 2020 年（R2）の国勢調査

図4 鳥取市内 GDP(名目)と就業者1人当たりの市内 GDP(労働生産性)の推移



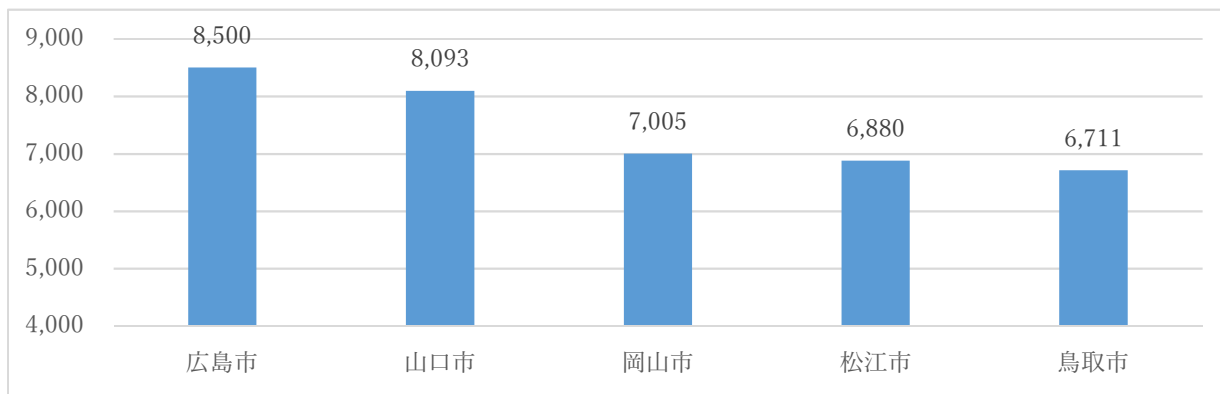
出典：「平成30年度鳥取県市町村民経済計算」より作成

図5 労働生産性の都道府県比較（平成29年度）（単位：千円）



出典：公益財団法人 日本生産性本部 都道府県別生産性データベースより作成

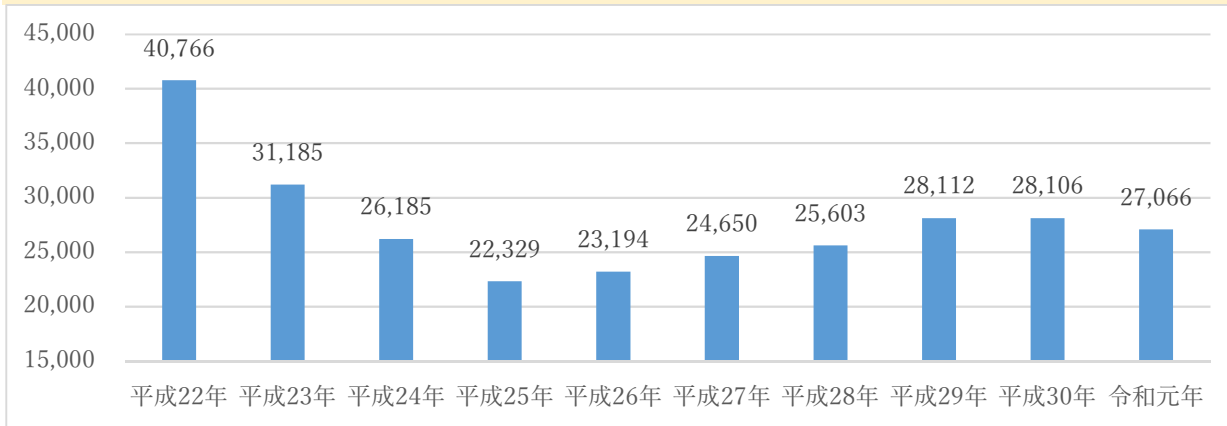
図6 労働生産性の中国5県の県庁所在地比較 (単位：千円/人)



出典：R1 広島県市町村民経済計算、R1 山口県市町村民経済計算、R1 岡山県市町村民経済計算、R1 島根県市町村民経済計算、H30 鳥取県市町村民経済計算より作成

〔「市内総生産（名目）/就業者数」で算出。岡山市、松江市は R2 国勢調査の生産年齢人口を就業者数とした。〕

図7 本市の製造品出荷額等 (単位:百万円)



出典：工業統計調査

(3) 景気動向

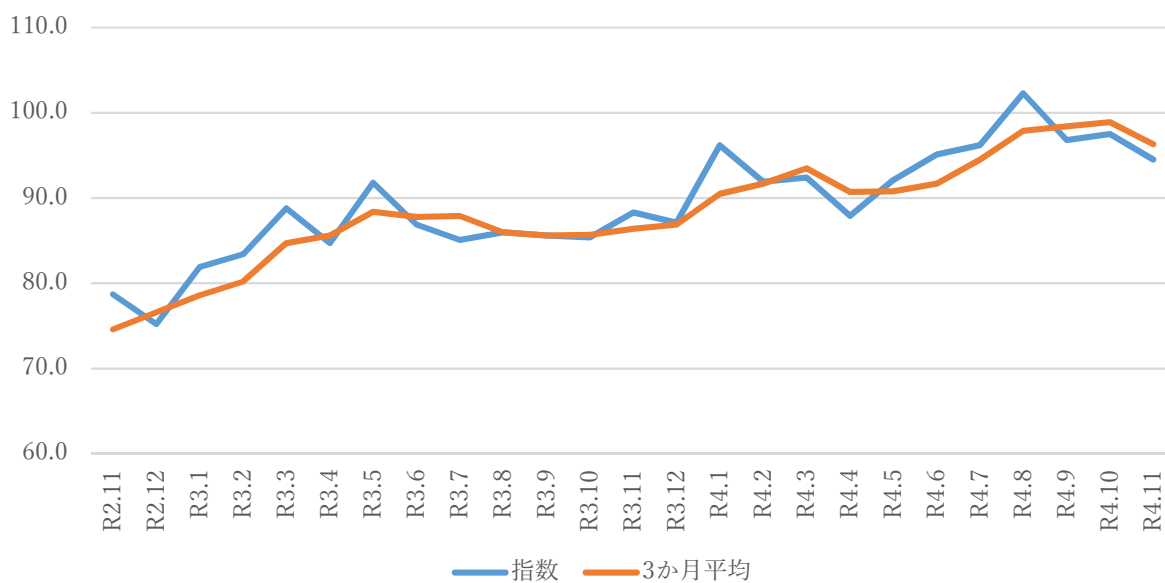
鳥取県が景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出している景気動向指数によれば、現状の景気の基調を示す一致指数※₁では、持ち直しの動きがみられ、景気の先行きを示す先行指数※₂は3か月平均で下向きの動きが続き、持ち直しの動きに減速感があります。

※1 一致指数：有効求人倍率、就職率、所定外労働時間指数などを基に算出する景気と同時に動く指数

※2 先行指数：新規求人数、生産財生産指数、日経商品指数などを基に算出する景気に先行して動く指数

図8 鳥取県の景気動向指数（一致指数）

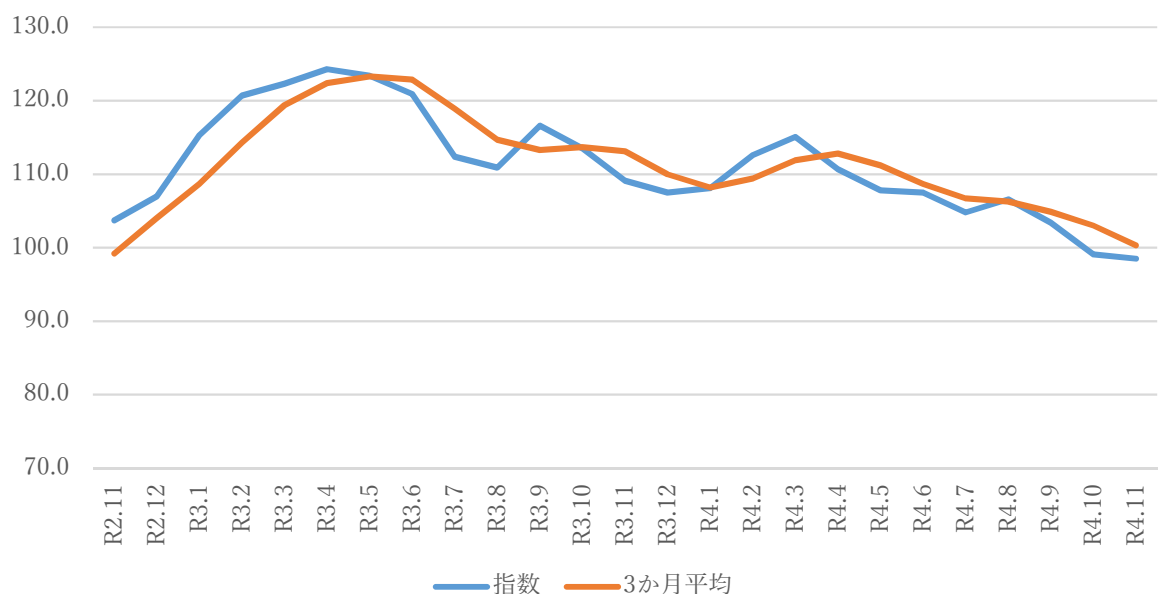
（平成27年=100）



出典：鳥取県の経済動向（令和5年2月号）

図9 鳥取県の景気動向指数（先行指数）

（平成27年=100）



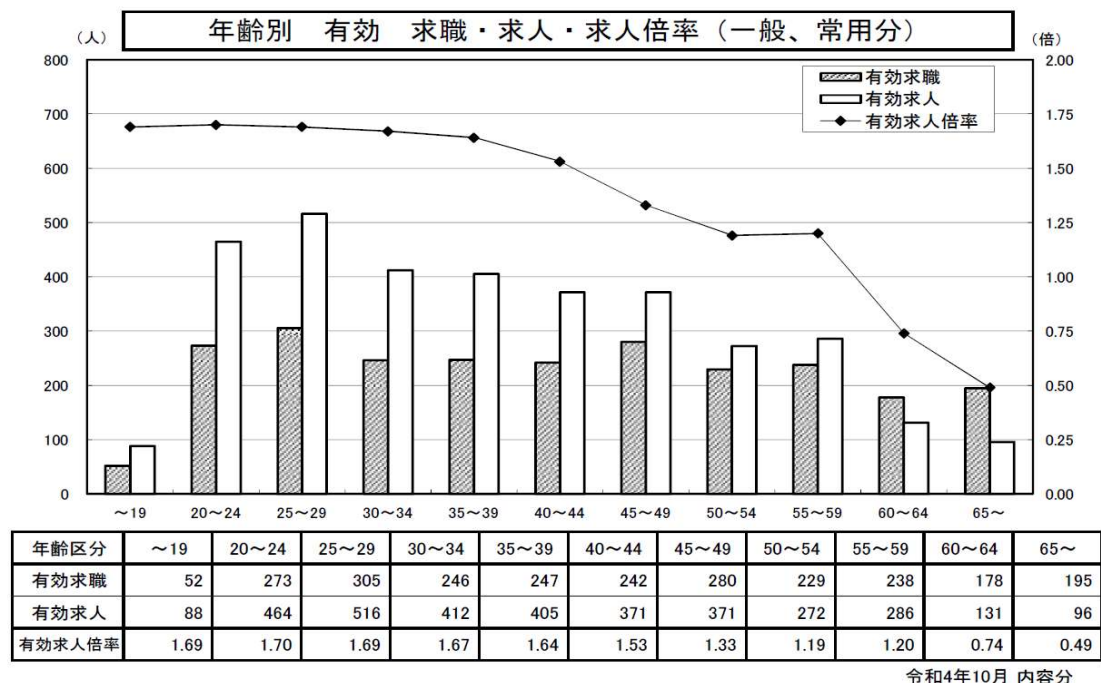
出

典：鳥取県の経済動向（令和5年2月号）

(4) 雇用の状況

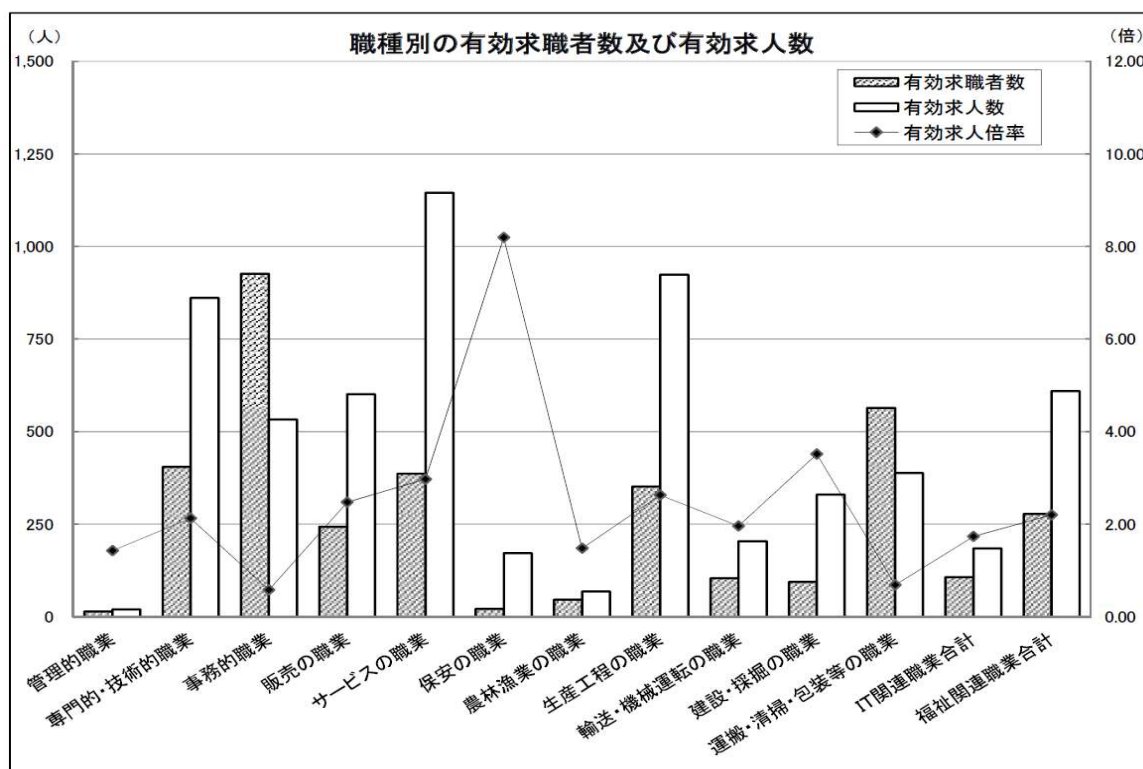
近年、有効求人倍率は1倍を上回って推移しています。しかし、年齢別では若年者の求人が求職者を上回っていますが、60歳以上では逆転しています。また、職種別では職種ごとに状況が大きく異なりミスマッチが生じていることが分かります。

図10 年齢別 有効求職・求人・求人倍率（令和4年10月）



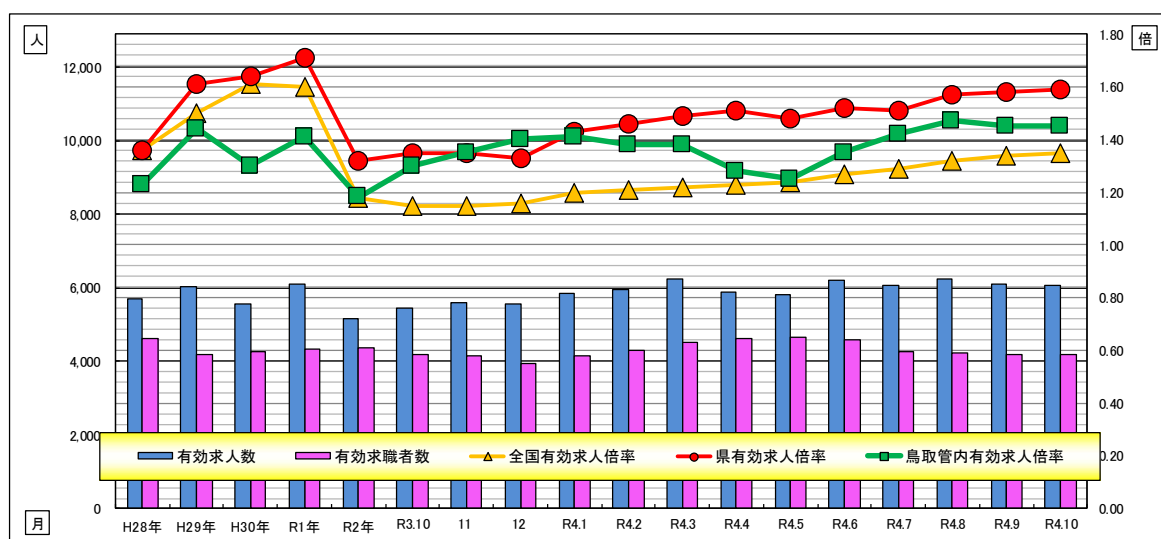
出典：グラフで見る労働市場（ハローワーク鳥取）

図11 職種別の有効求職者数及び有効求人数（令和4年10月）



出典：グラフで見る労働市場（ハローワーク鳥取）

図 12 求人、求職、求人倍率の推移



(単位:人、倍)

区分・月	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3.10	11	12	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10
有効求人数	5,701	6,044	5,564	6,108	5,151	5,454	5,600	5,552	5,845	5,961	6,245	5,904	5,820	6,202	6,083	6,242	6,095	6,067
有効求職者数	4,618	4,190	4,266	4,338	4,362	4,203	4,143	3,953	4,153	4,319	4,525	4,620	4,662	4,583	4,274	4,234	4,206	4,181
鳥取管内有効求人倍率	1.23	1.44	1.30	1.41	1.18	1.30	1.35	1.40	1.41	1.38	1.38	1.28	1.25	1.35	1.42	1.47	1.45	1.45
県有効求人倍率	1.36	1.61	1.64	1.71	1.32	1.35	1.35	1.33	1.43	1.46	1.49	1.51	1.48	1.52	1.51	1.57	1.58	1.59
全国有効求人倍率	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.15	1.15	1.16	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35

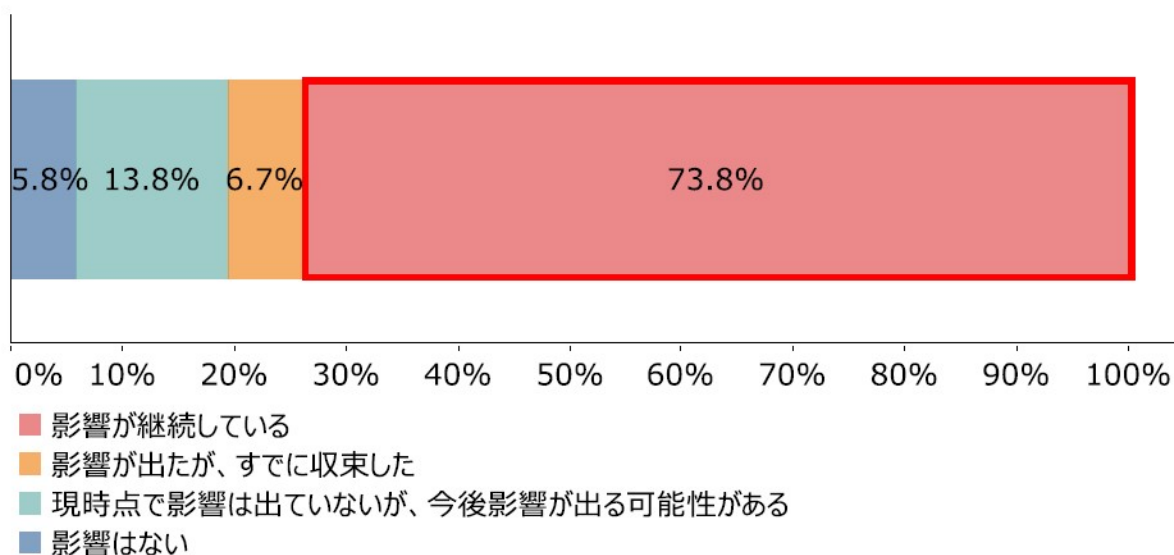
出典：経済・雇用戦略課作成

2 全国の中小企業の現状

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響

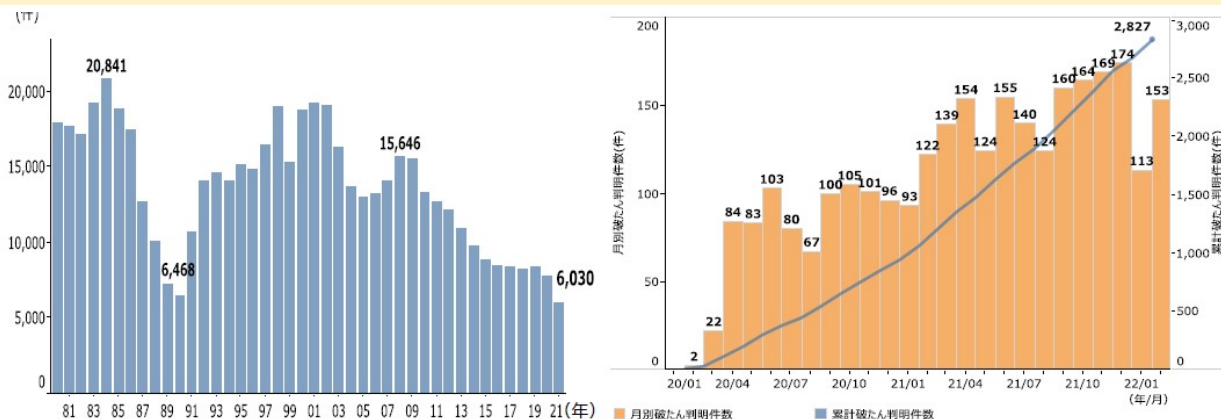
2022 年版中小企業白書によると令和 4 年 2 月の全国の中小企業者へのアンケートでは、94.3%の事業者から影響があった又は影響が出る可能性があると回答しており、新型コロナウイルス感染症の影響が広範囲に及んだことが分かります（図 13）。2021 年の倒産件数は 57 年ぶりの低水準となり資金繰りの支援や給付金の効果が伺えますが、新型コロナウイルス感染症関連の月別破綻件数は増加傾向にあります（図 14）。また、新型コロナウイルス感染症流行以降ではいずれの金融機関でも貸出残高が増加しており、無利子無担保融資（ゼロゼロ融資）を活用した積極的な融資が行われている状況がうかがえます（図 15）。

図 13 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響（2022 年 2 月）



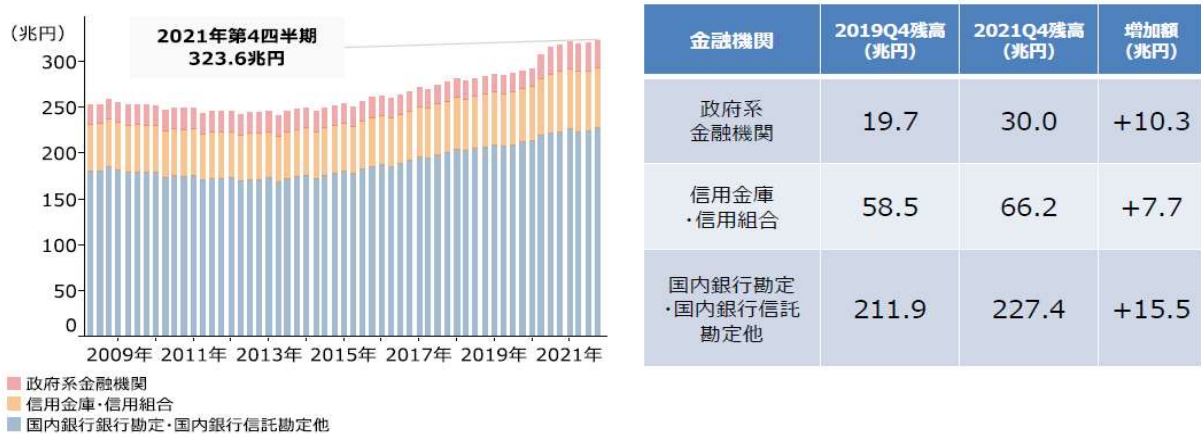
出典：2022 年版中小企業白書・小規模企業白書 概要（R4.4 中小企業庁）

図 14 倒産件数の推移（左図）とコロナ関連破綻の月別判明件数（右図）



出典：2022 年版中小企業白書・小規模企業白書 概要（R4.4 中小企業庁）

図 15 中小企業向け貸出残高の推移（金融機関別）

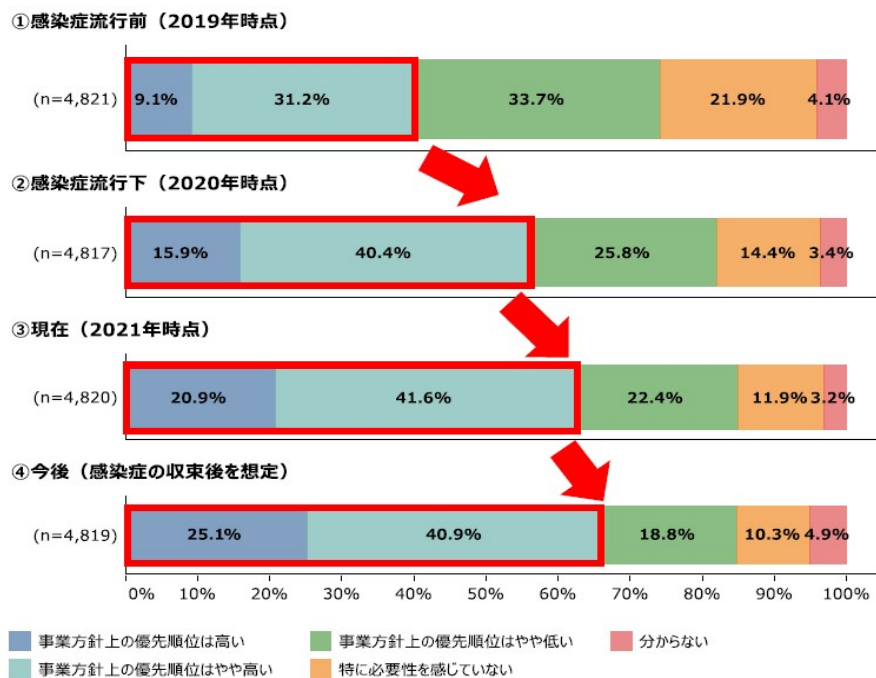


出典：2022 年版中小企業白書・小規模企業白書 概要（R4.4 中小企業庁）

（2）デジタル化の進展

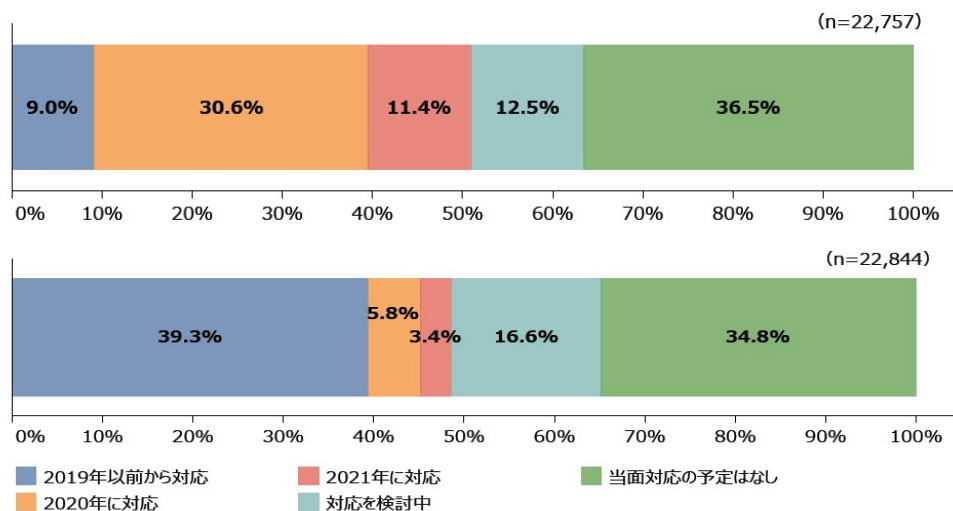
新型コロナウイルス感染症流行前から企業におけるデジタル化の推進の優先順位は毎年徐々に高まっており（図 16）、企業間取引におけるリモート商談においては 2020 年から対応した企業の割合が高く（図 17）、新型コロナウイルス感染症の流行を契機に多くの企業で商取引のデジタル化が進展したことがうかがえます。

図 16 事業方針におけるデジタル化の優先順位



出典：2022 年版中小企業白書・小規模企業白書 概要（R4.4 中小企業庁）

図 17 企業間取引におけるリモート商談の対応状況（上図）と電子受発注の対応状況（下図）

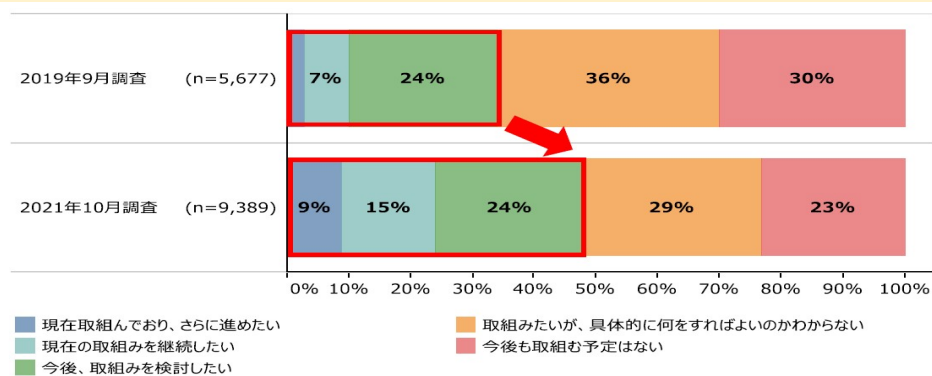


出典：2022 年版中小企業白書（R4.4 中小企業庁）

（3）新しいテーマへの取組

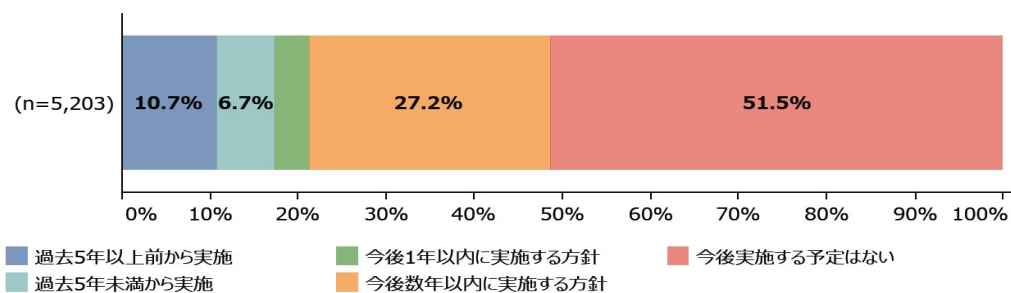
近年、中小企業においてもSDGsや脱炭素といった新しいテーマへの取組み意識が高まっていることがうかがえます。

図 18 中小企業におけるSDGsの取組状況



出典：2022 年版中小企業白書・小規模企業白書 概要（R4.4 中小企業庁）

図 19 中小企業における脱炭素化に向けた取組み状況

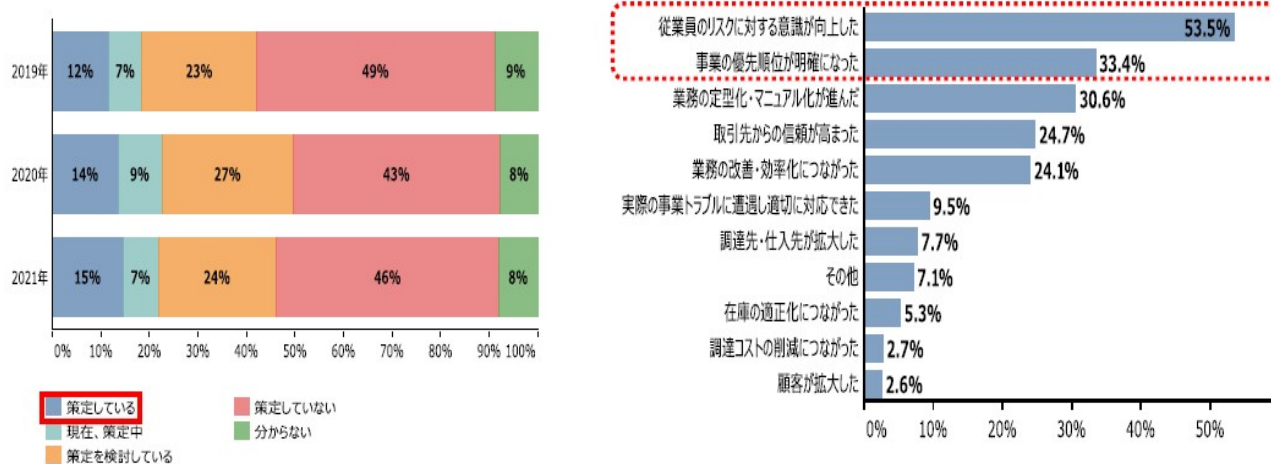


出典：2022 年版中小企業白書（R4.4 中小企業庁）

(4) 事業継続計画（BCP）の取組

事業継続計画（BCP）の策定は、リスク意識の向上や自社事業の見直しのきっかけにもなりますが、中小企業における BCP の策定状況は3年間でわずかに増加したのみとなっています。

図 20 事業継続計画（BCP）の策定状況の推移（左図）と策定効果（右図）

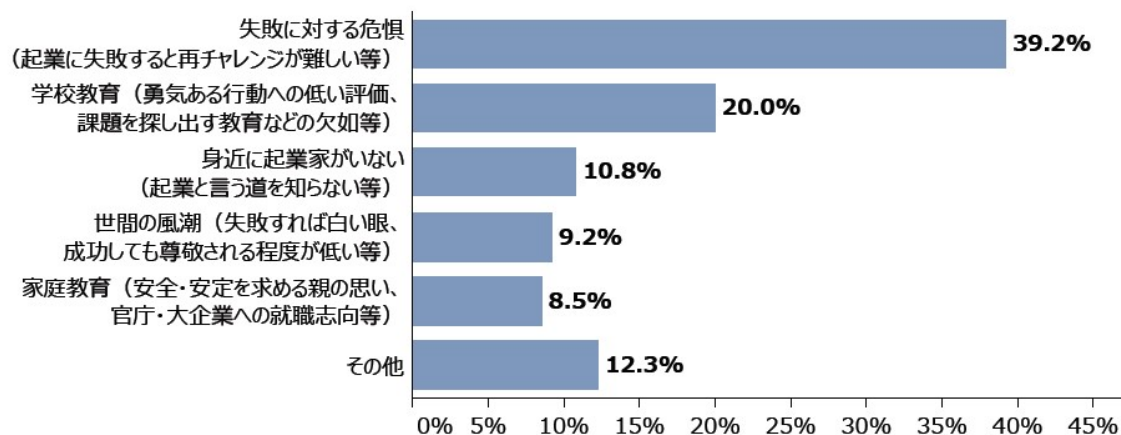


出典：2022 年版中小企業白書・小規模企業白書 概要（R4.4 中小企業庁）

(5) 起業への意識

令和3年5月に起業家に対し日本で起業が少ない要因をアンケートしたところ「失敗に対する危惧」「学校教育」が上位にあげられ、起業リスクの対処方法への不安がうかがえます。

図 21 起業家が感じる日本で起業が少ない要因



出典：2022 年版中小企業白書（R4.4 中小企業庁）

Ⅲ 施策の柱と数値目標

1 施策の柱

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による地域経済の停滞から脱しつつありますが、世界的な景気後退が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いています。こうした中であって、経営資源に乏しい中小企業・小規模企業が景気の好不況の波にさらされても底堅く安定した経営を継続でき、足腰の強い地域経済を構築していくためには、「労働生産性の改善」と「人材の安定的確保」といった本市の課題の解決を図る必要があります。

本ビジョンでは中小企業・小規模企業振興条例における「中小企業・小規模企業の振興」を『経済成長軌道への転換』にとらえ、これの実現に向けて次の2つの柱を本市の施策推進における基本的事項として取り組んでいきます。

社会構造の変化を捉えた『労働生産性の向上』

雇用情勢の変化にも対応できる『多様な労働力の安定的確保』

2 数値目標

本ビジョンにおける目指すべき指標は、第11次総合計画及び第2期創生総合戦略における数値目標を参照し以下の項目とします。令和8年度以降については、第3期創生総合戦略（仮）における数値目標とします。

	評価指標	単位	策定時	年度目標			
				R 5	R 6	R 7	R 8
1	就業者 1 人当たりの市内GDP	千円	6,710	6,970 (調査年R2)	7,140 (調査年R3)	7,310 (調査年R4)	7,478 (調査年R5)
2	大学生県内就職率	%	17.7	25.8 (R5.3卒)	26.6 (R6.3卒)	27.4 (R7.3卒)	28.2 (R8.3卒)
3	市内製造品出荷額	億円	2,707	2,617 (調査年R3)	2,669 (調査年R4)	2,749 (調査年R5)	2,867 (調査年R6)

指標1：策定時の数値は平成30年度鳥取県市町村民経済計算による。

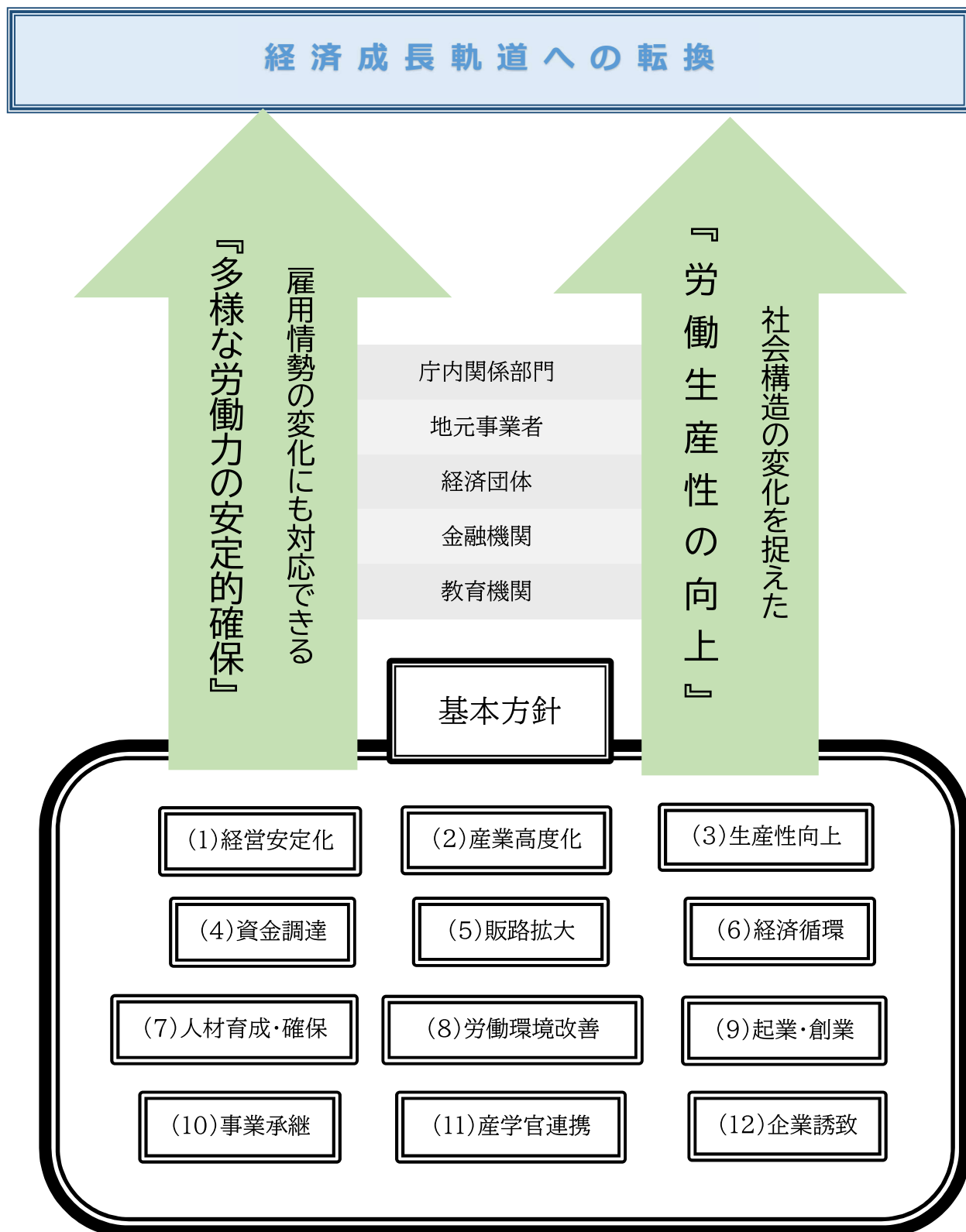
指標2：策定時の数値は鳥取大学、公立鳥取環境大学の令和4年3月卒業生における県内就職率の割合（作成：鳥取県ふるさと人口政策課）。

指標3：策定時の数値は令和2年工業統計調査による。

IV 基本方針

1 本ビジョンの体系

『経済成長軌道への転換』に向けて、中小企業・小規模企業振興条例に定める基本方針に沿って、関係機関と連携しながら推進していきます。



2 本ビジョンと基本方針


基本方針の推進における現状と課題について対応していくため、方針ごとに本ビジョンにおけるテーマを設定し、事業を展開していきます。

基本方針（１） 経営の安定及び改善を促進します。

経営資源が乏しい中小企業・小規模企業にとって、社会経済の変容は経営に大きな影響をもたらすものであり、特に新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言や外出自粛要請、時短要請などが発令され、本市の経済活動は大きな影響を受けました。本市の経済の主役である中小企業・小規模企業にとって経営面の影響は大きく、安定した企業経営への早期の回復が極めて重要です。

また、全国各地で大規模な自然災害が相次いで発生、コロナ禍が予想以上に長期化するなど、緊急事態が発生した時に企業の損害を最小限に抑え事業の継続や復旧を図るために作成する事業継続計画（ＢＣＰ）の重要性が増してきています。




こうした社会の大きな変化にも対応できるよう、強く安定した経営基盤を作っていけるような人的資源の質的向上と安定した経営を下支えしてくため、支援団体と連携を図りながら施策を推進していきます。

テーマ	内容
中核人材を育成します。	中小企業・小規模企業振興条例に定める支援団体（商工会議所、商工会、中小企業団体中央会）と連携しながら中長期ビジョンに立って、持続的な経営改善に携われる中核人材を育成すべく、経営者向けセミナー、研修会の開催など経営者の質的向上を図ります。
経営を支援します。	経営資源に限られる中で様々な経済環境の変化に対応していくため、支援団体と連携しながら経営に対する助言・伴走支援などを行います。 また、新型コロナ対応やＢＣＰ策定など経営者がこれまで経験したことの無い事項についても支援していきます。
ねらい	
市内事業者の強く安定した経済基盤を構築し、生産活動の安定化を図ることで数値目標『市内製造品出荷額』に寄与します。	
SDGsの目標との関連	
	

基本方針（２） 産業の高度化及び多様化を推進します。

産業界では新型コロナウイルス感染症への対策やリモートワークの普及、脱炭素社会を見越したGX（グリーントランスフォーメーション）の取組み、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展など新たな市場・産業が次々に生まれています。こうした流れに乗り遅れることなく、産業の高度化及び多様化の推進により鳥取市内総生産額の増加を図ります。

「既存商品の生産量を増大させる設備投資の促進」や「既存商品に付加価値をつける研究開発」、「価値の創造につながるDXのための設備投資や人材育成の取組」などによる産業の高度化や「新たな分野への事業進出」や「アフターコロナに対応した新商品の開発」など産業の多様化を支援していきます。



テーマ	内容
事業再構築を支援します。	経済社会の変化に対応するために新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模拡大などの事業再構築について支援団体と連携しながら支援します。
事業者のDXを促進します。	事業者のデジタル技術の活用により新たな価値を生み出す『DX』の導入につながる取組を支援することで、ビジネスチャンスの拡大につなげます。
生産拡大を支援します。	中小企業・小規模事業者が行う生産拡大にかかる設備の導入等を支援します。
脱炭素社会の推進を支援します。	脱炭素社会に向けた取組を支援し、世界的なカーボンニュートラルの流れの中でGX（グリーントランスフォーメーション）を促進し市内企業の企業価値向上につなげます。
ねらい	
あらゆる手段で市内総生産額の増加を図ることで数値目標『就業者1人当たりの市内GDP』『市内製造品出荷額』に寄与します。	
SDGsの目標との関連	
<div> <div> 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  </div> <div> 8 働きがいも 経済成長も  </div> <div> 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  </div> </div>	

基本方針（３） 生産性の向上及びサービスの効率化による事業の高付加価値化を進めます。

労働生産性（就業者１人あたりの市内ＧＤＰ）を増加させるためには市内総生産額を増加させることはもとより、就業者一人一人が限られた時間の中で効率的に付加価値を作り出していくことが求められます。しかしながら、県内の就業者一人当たりのＧＤＰは平成２９年度で全国平均の８６１万円（日本生産本部・生産性データベース）を大きく下回る６５３万円に留まり、圏域の経済をけん引すべき本市の就業者一人当たりの市内ＧＤＰも平成３０年度で６７１万円と、中国地方の県庁所在地の中でも最も低い数値となっています。

コロナ禍において、ソーシャルディスタンスの確保や３密（密閉、密集、密接）の回避など、市民の日常生活や社会システムも大きく変化しました。これに伴いオンラインによる商談会や採用面接の実施やリモートワークの普及など、対面を前提としないサービスが増え、デジタル化・オンライン化が進み従来の経済活動を前提としない新しい経済社会に対応していく姿勢が求められています。本市域の企業に対しても、これらの技術を使い事業の効率化による生産性向上の取組を進めるよう働きかける必要があります。

また、生産性の向上等により生じた企業収益は、継続的な賃上げへ繋げてもらい、労働者の所得の向上を図っていくことも重要です。



テーマ	取組の内容
事業効率化を支援します。	人的、時間的制限がある中で、より生産効率を高めるべく、データやデジタル技術により事業の効率化、人的コストの削減、人手不足の解消、生産量の拡大、生産速度の向上、自動化、高品質化など生産性の向上やビジネスの最適化・効率化に取り組む事業や、こうした技術を扱う人材育成、業務手順の見直しや働き方改革などについて支援団体や専門家等と連携しながら支援していきます。
ねらい	
限られた資源の中で、生産活動における省力化、効率化を図ることで数値目標『就業者１人あたりの市内ＧＤＰ』に寄与します。	
ＳＤＧｓの目標との関連	
<div data-bbox="220 1576 354 1704">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div data-bbox="389 1576 523 1704">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div>	

基本方針（４） 円滑な資金調達を推進します。

2020年1月以降コロナ禍により中小企業・小規模企業の経営が急速に悪化する中、これに対応するため無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）が2020年3月に開始され資金繰りの支援が行われ、これにより既存借入の借り換えなども進み、経営の維持・継続が図られました。

しかしながら、コロナ禍が3年目を迎える中で、2022年9月に無利子・無担保融資が終了、返済が本格化する時期と重なり、借入金の返済が経営に重くのしかかっています。


これらに限らず様々な場面での資金需要に対応すべく引き続き県及び各金融機関と連携を図りながら、事業者の資金繰りを支援するため制度融資やその他支援策を実行し円滑な資金調達を推進します。

テーマ	内容
資金繰りを支援します。	県や各金融機関と連携しながら、様々な制度融資の活用や利子補給を実施するなど、円滑な資金調達による経営の安定化を図ります。
ねらい	
市内事業者の経営安定化を図ることで数値目標『市内製造品出荷額』に寄与します。	
SDGsの目標との関連	
<div><div><p>8 働きがいも経済成長も</p></div><div><p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p></div></div>	

基本方針（５） 国内外への販路及び取引の拡大を促進します。

人口減少やサプライチェーンのグローバル化などにより、市場の縮小や取引先の多様化が進む中、営業力の強化や新たな販路の開拓・拡大は、多くの企業、特に小規模な事業所では大きな経営課題となっています。しかしながら、経営規模が小さいがゆえに、信用面や初期投資のコスト面が障害となり、意欲があるにも関わらず、販路や取引の拡大がままならないといった状況に置かれている企業も少なくありません。また、国外への販路の開拓にあたっては、言語はもとより、輸送手続きや販売許可、取引先の確保といった専門的な知識や最新の現地情報の入手などが必要であるにも関わらず、個々の企業が取り組むには課題が多いのも事実です。

こうした状況を打破していくため、関西情報発信拠点による市域外での積極的な情報発信やインターネット等を活用し国内外を問わず情報発信や取引ができる体制の構築を支援し、販路拡大に取り組んでいきます。

テーマ	内容
販路開拓を支援します。	大阪の中之島に関西事務所を設置し、都市圏での新たな販路の開拓を図り、国際的な販路の開拓を支援するため環日本海経済交流センターやJETROとの連携体制を構築します。
取引機会を増やします。	インターネットショップ「とっとり市」、「麒麟のまち 関西情報発信拠点」での物販など、市内事業者の地域外での販売機会の拡大を図ります。また、インターネットやSNS等地理的条件に制約されない情報発信を積極的に行います。
ねらい	
市域外の資金の取り込みを図ることで数値目標『就業者1人当たりの市内GDP』『市内製造品出荷額』に寄与します。	
SDGsの目標との関連	
	

基本方針（６） 地域内の経済循環の活性化を推進します。

インターネットショッピングの普及や山陰自動車道や鳥取自動車道開通に伴う市域外での消費活動の利便性向上、海外の安価な農作物や物品の流入など、地域内の資金が地域外に流出する機会が増えています。こうした地域外に流出する資金を減らし、逆に地域内に還流させ、併せて地域外の資金も呼び込む流れを作ることで市内経済の活性化を図っていきます。

このため、地元で生産される農林水産物を地元で消費したり、地元事業者が製造した製品を地元が活用したりするなど地域内の経済循環を加速させる取り組みについて支援していきます。また、地域内で循環する資金を増大させるため、コロナ禍の反動による観光需要の増加を見込み、「麒麟のまち」圏域で連携を図りながら広域観光推進体制を強化していきます。

テーマ	内容
地域内の消費を増やします。	本市の中心市街地で交通の結節点である鳥取駅前にある商店街振興組合の活性化を図ったり、農林水産物の積極的な活用につなげたりするなど、地域内の消費喚起を図ります。
地域外資金を取り込みます。	鳥取砂丘や砂の美術館を観光の核としながら、自然、歴史、食、文化などのテーマごとに各資源の魅力を際立たせる周遊ルートの開発や広域観光連携を進めるとともに、新しい生活様式に対応した受入態勢を充実させることにより、観光客が安全・安心・快適に滞在できる「観光都市鳥取」をめざします。
地域の再生可能エネルギーの地産地消を進めます。	地域にある再生可能エネルギーの開発を支援するとともに、地域で消費することでエネルギーの地産地消を図ります。

ねらい

地域内での生産と消費を増やし経済循環の活性化を図ることで数値目標『就業者１人当たりの市内GDP』『市内製造品出荷額』に寄与します。

SDGsの目標との関連



基本方針（７） 人材の育成、確保、定着の推進と雇用の創出を図ります。

近年は有効求人倍率が1倍を超える状況が続き人手不足が問題となっており、求職者の希望する職種が特定の職種に偏っているなど求人とのミスマッチも問題となっています。また、将来的に生産年齢人口は減少する傾向であるにもかかわらず、県外に転出した若者からは、故郷にどんな企業があるのか知らないといった声も多く聞かれており、郷土愛の醸成とともに多くの企業の情報に触れられる機会や、県外での市内企業の情報入手、インターンシップの機会を拡充することなど、鳥取で働きたくなる環境を作ることも必要です。

この他、働き方改革の推進等により、大手企業を中心に社員の副業を解禁する動きが活発化しており、専門的知見を有する副業人材の活用が注目されています。

また、人材不足やグローバル化の進展を背景に、新たな在留資格である「特定技能」が2019年に創設されるなど、外国人材を受け入れる環境が整いつつあり、優秀な外国人留学生に、地域社会や地元企業における貴重な人材として定着・活躍してもらう取組も必要です。国際競争力の強化や新たな市場開拓・取引機会となる海外展開を促進するため、多様な人材が活躍できる企業組織の形成や多文化共生社会の実現を図ります。

テーマ	内容
若者の地元定着を図ります。	地元高校生と地元企業がつながる取り組みを通して、地元就職意識の醸成と将来的な地域への還流を目指します。
人材の高度化を図ります。	専門機関と連携しデジタル技術やオンラインも活用しながら専門技術の習得や資格取得、学び直しの機会を増やし、企業が求める多様な人材に応える人材を育成していきます。
高度人材を確保します。	大都市圏の専門的知見を有する副業・兼業人材や海外人材の受け入れのための体制整備などにより域外からの労働者の確保を図ります。
障がい者の雇用を推進します。	障がい者の雇用についてハローワークなどと連携しながら推進していきます。
求人求職のミスマッチの解消を目指します。	専門機関と連携しながら求職者が集中している分野から人手不足分野への労働移動の促進を図ります。

ねらい

より多くの人材が市内で生産活動に従事し、新たな付加価値を生み出す環境を作っていくことで数値目標『就業者1人当たりの市内GDP』『大学生県内就職率』『市内製造品出荷額』に寄与します。



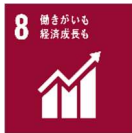
SDGsの目標との関連



基本方針（８） 労働環境の改善を促進します。

時間外労働の縮減や同一労働に対する賃金格差の解消のみならず、育児・介護休業など生活環境の変化に合わせた年齢性別に関係なく企業で活躍できる制度の導入や従業員の健康管理に配慮する「健康経営」といった考え方の導入など労働環境の改善を進めることは、労働者が心身ともに健康な状態を維持と就労意欲の向上をもたらす、労働生産性の向上や離職者の減少といった経営課題の解決と企業価値の向上につながります。

本市では、これまでもワークライフバランス、働き方改革推進事業として、先進的な取組事例を紹介するパンフレットの作成や、企業経営者を講師に招いての講演会等を開催し、労働環境改善についての普及啓発に努めてきましたが、さらなる機運の醸成と労働環境整備促進策の強化が必要となっています。



テーマ	取組の内容
働き方改革を推進します。	事業者に対し働き方改革の意義やメリットの周知を図るとともに、賃金・給与アップなど労働者の雇用改善につながる取組に対して、経営上のインセンティブが生じるような制度の構築を検討し、企業における労働環境の改善を図ります。
育児と仕事が両立しやすい環境づくりを推進します。	リモートワークやワークシェアリングなどデジタル技術を活用した新しい就労形態の普及や、育児休暇を男性、女性ともに取りやすくするなど、誰であっても仕事と育児が両立できる環境づくりについて関係機関と連携をとりながら推進します。
ねらい	
労働者が働きやすくなるような労働環境を整えることにより市内事業者の生産性と魅力の向上を図ることで数値目標『就業者１人あたりの市内ＧＤＰ』『大学生県内就職率』に寄与します。	
SDGsの目標との関連	
 3 すべての人に健康と福祉を	 5 ジェンダー平等を實現しよう
 8 働きがいも経済成長も	

基本方針（９） 起業・創業を促進します。

新たな起業や新事業の創出は、地域産業に刺激を与え、地域活性化の源泉となる可能性を秘めた取組であることを踏まえれば、起業への関心を喚起し、起業希望者の掘り起こしから起業に向けてのサポート、起業後のアフターフォローまでの一連の過程を体系的に支援していく体制の強化が必要です。

また、前述したとおり、周知不足もあるとは言え、若者が市内企業への就職を選択せず、域外の企業を選択する状況が少なからずあることを踏まえれば、自ら、自由に、好きなことを生業にできる起業への支援が、若者定住や商店街の空き店舗解消の一助となると考えます。



さらに、起業により、今まで本市域で提供されていなかったサービスが提供されるようになれば、都市としての魅力も高まり、住んでみたい、住み続けられるまちづくりが一層進展します。このため、特にまちの魅力を向上させる起業に対する支援を充実するなど、「起業のまちとっとり」の取組をより深化させる必要があります。

テーマ	取組の内容
起業・創業を支援します。	金融機関や支援団体、県などと連携を図りながら起業・創業にかかる補助金・融資制度などにつながるよう支援します。
きっかけ作りを目指します。	事業化につながる新たなアイデアやイノベーションが生み出される機会の創出や環境づくりを目指します。
ねらい	
市内での起業・創業の増加により、新たな付加価値の創造を図ることで数値目標『就業者１人あたりの市内ＧＤＰ』『市内製造品出荷額』に寄与します。	
ＳＤＧｓの目標との関連	
 8 働きがいも経済成長も	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう

基本方針（10） 円滑な事業承継を推進します。



2021 年版中小企業白書の「中小企業の経営者年齢の分布」を見ると、2015 年には経営者年齢のピークは「65 歳～69 歳」でしたが、2020 年には経営者年齢の多い層が「60 歳～64 歳」、「65 歳～69 歳」、「70 歳～74 歳」に分散しており、これまでピークを形成していた団塊世代の経営者が事業承継や廃業などにより経営者を引退していることがうかがえます。一方で、70 歳以上の経営者の割合は、2015 年に比べて 2020 年でさらに高まっており、経営者年齢の上昇に伴い事業承継を実施した企業と実施していない企業に二極化していることがわかります。中小企業・小規模企業は、雇用や技術の担い手として経済・社会を支える貴重な存在です。

本市においても、因州和紙や陶芸など、主に中山間地で営まれる地域に根差した地場産業でも、後継者不足から廃業を余儀なくされるケースが増えており、伝統文化や伝統技術を次世代に残していく取組が強く求められています。また、事業承継による世代交代や M&A による規模拡大は企業の成長にも効果的です。本市としても関係機関と連携の上、後継者不在を要因とする廃業ができる限り回避されるよう、適切な支援を講じてまいります。

テーマ	取組の内容
事業承継を支援します。	<p>県や支援団体と連携を図りながら、事業承継の手続きを支援し、承継に係る負担を軽減できるような体制づくりを検討していきます。</p> <p>伝統工芸における後継者の育成について支援していきます。</p>
ねらい	
事業承継を推進し市内事業者の廃業を回避することで数値目標『市内製造品出荷額』に寄与します。	
SDGs の目標との関連	
<div data-bbox="221 1433 352 1561">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div data-bbox="389 1433 520 1561">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div>	

基本方針（11） 6次産業化の推進と農商工及び産学金官の連携強化を図ります。

最新の学術研究による技術やノウハウ・アイデアを活用することで、産業分野での新技術や新商品の開発に繋がる可能性のある産学連携は、産業の高度化を図る上で重要な取り組みです。本市域に立地する大学も企業と連携する態勢ができており、共同研究等による成果も報告されています。これらの技術等は、地域経済の課題である産業の高付加価値化や人材不足の解消にも大きく貢献する可能性を秘めており、産学のみならず金融機関や自治体等を含む産学金官の連携強化は、地域経済の持続的成長に不可欠です。それぞれの足らざるところを補い、強みを生かすことができる取組との認識に立ち、さらなる支援の強化を図っていく必要があります。

テーマ	内容
農商工連携・産学金官連携を推進します。	<p>経済団体、金融機関、大学等との意見交換、懇談会等を通じ、円滑な情報交換を行い、連携強化を図ります。</p> <p>県東部の若手経済団体の構成員として、市職員が参画し、産業界の要望等の情報収集や情報提供を推進します。</p>
ねらい	
新たな付加価値の創造につなげることで数値目標『就業者1人あたりの市内GDP』『市内製造品出荷額』に寄与します。	
SDGsの目標との関連	
<div> <div> 8 働きがいも経済成長も </div>  </div> <div> <div> 9 産業と技術革新の基盤をつくろう </div>  </div>	

基本方針（12） 中小企業・小規模企業の事業活動の振興に資する企業誘致を推進します。

地元の事業所数は減少傾向にあり、引き続き、既存の地元企業への大口取引のマッチングや遊休施設の活用、域内の地域資源の活用を念頭に置いた事業展開など、さらに地元振興に繋がる取組を強化する必要があります。

また、全体の傾向としては人材不足が叫ばれる中であって、事務系職種では求人倍率が低くとどまっている状況もあり、これらのミスマッチの解消に繋がるような企業誘致も急務となっています。

この他、デジタル化に伴うテレワークを前提としたサテライトオフィスの設置を検討する企業が増えるなど、次々に誕生する新しいビジネスを敏感にとらえ誘致につなげることで、市内経済に還流し活性化を図ります。

テーマ	内容
戦略的な企業誘致を推進します。	県や地元金融機関等の関係機関と協調し、海外工場の国内回帰など社会情勢の変化を的確に捉えながら、戦略的に鳥取市企業立地促進補助金や鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金、融資制度等きめ細やかな優遇制度を活用し企業誘致を推進します。
工業団地を整備します。	交通アクセスの良さやその地域での人材の確保、電気・水道・下水道などのインフラの整備状況などを考慮し、新たな工業団地の整備について研究を進めます。 貸工場、貸用地、空き工場の活用など企業ニーズに合わせた戦略的な企業誘致活動を行います。
新ビジネスの誘致を推進します。	リモートワークが定着し、ワーケーションといった新しい就業形態が登場するなど、新しいビジネスチャンスを捉えた誘致を推進します。

ねらい

市内での生産活動の活性化や市内事業者の多様化を図ることで数値目標『就業者1人あたりの市内GDP』『大学生県内就職率』『市内製造品出荷額』に寄与します。

SDGsの目標との関連

